

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	平成21年度広域最終処分場計画調査(海面最終処分場閉鎖・廃止適用マニュアル策定に向けた調査)委託業務		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	近年、海面最終処分場において閉鎖・廃止時期を迎えるに当たり、環境保全に加えて跡地利用や経営上の観点から、各種検討がなされているが、「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」(以下「基準省令」という。)で定められる廃止について、海面最終処分場の構造等の特性を踏まえた考え方が必要ではないかとの指摘がある。このような背景から、平成17年度～20年度に海面最終処分場の「廃止」に係る技術基準に関する検討を行うための水位・水質調査等各種調査・研究を実施した。本年度はこれらを踏まえて廃止(維持管理を含む)のガイドライン等の作成を検討し、必要があれば基準省令等の項目・追加改正等についても検討を加える。		
(2) 具体的な内容	(1)企画・準備等: 廃止(維持管理を含む)のガイドライン等の作成の検討、準備をするとともに、検討会開催に係る日程調整等の事務。 (2)検討会の開催・運営 (3)海面最終処分場の廃止のガイドライン等作成の検討: ①「廃止」のガイドライン等の作成に必要な課題の整理 ②海面最終処分場のデータに基づく整理と問題点のとりまとめ ③基準省令等の項目追加・改正等 ④海面最終処分場の廃止基準に関する今後の検討課題のとりまとめ。		
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 日本環境衛生センター		
4. 交付実績額	8,400	千円(A)	
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費	5,669	千円	
(2) 一般管理費	688	千円	
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
	合 計	0	千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	議事録作成	神戸総合速記㈱	225 千円
	合 計		225 千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
			千円
	合 計		0 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
	直接経費(消費税及び地方消費税365千円含む)	1,818	千円
	合 計	1,818	千円
8. 再補助・再委託等の割合	2.7	%	(B/A)